

製品安全データシート

作成日 2002 年 3 月 12 日
改訂日 2026 年 8 月 21 日

1. 化学物質等及び会社情報

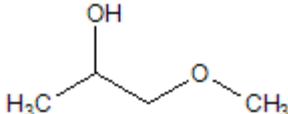
製品名	PM (Propylene glycol monomethyl ether)
供給者の会社名称	アーク株式会社
住所	大阪府中央区安土町 3-5-13
電話番号	06-6563-7710
FAX 番号	06-6563-7720

2. 危険有害性の要約

GHS 分類	JIS Z 7252、7253:2025 使用
物理化学的危険性	引火性液体 区分 3
健康に対する有害性	急性毒性（吸入：蒸気） 区分 4 眼に対する重篤な損傷・眼刺激性 区分 2B 特定標的臓器・全身毒性（単回ばく露） 区分 3（麻酔作用）
環境に対する有害性	該当する区分なし
絵表示又はシンボル	
注意喚起語	警告
危険有害性情報	引火性の液体および蒸気 吸入すると有害 眼刺激 眠気やめまいのおそれ
注意書き【安全対策】	熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。－禁煙。 容器を密閉しておくこと。 静電的に敏感な物質を積みなおす場合、容器を接地すること、アースをとること。 防爆型の電気機器、換気装置、照明機器等を使用すること。 火花を発生させない工具を使用すること。 静電気放電に対する予防措置を講ずること。 適切な保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。 ミスト、蒸気、スプレーの吸入を避けること。 屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。 取扱い後はよく手を洗うこと。

注意書き【応急措置】	皮膚または髪に付着した場合、直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと、取り除くこと。皮膚を流水、シャワーで洗うこと。 火災の場合には適切な消火方法をとること。 吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 吸入した場合、気分が悪い時は、医師に連絡すること。 眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼に入った場合、眼の刺激が続く場合は、医師の診断、手当てを受けること。
注意書き【保管】	換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。 施錠して保管すること。
注意書き【廃棄】	内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。
その他の危険有害性	情報なし

3. 組成及び成分情報

化学名又は一般名	プロピレングリコールモノメチルエーテル
別名	1-メトキシ-2-ヒドロキシプロパン、(1-Methoxy-2-hydroxypropane)、1-メトキシ-2-プロパノール (1-Methoxy-2-propanol)
分子式 (分子量)	C ₄ H ₁₀ O ₂ (90.13)
化学特性 (示性式又は構造式)	
CAS 番号	107-98-2
官報公示整理番号	化審法：(2)-404、(7)-97 安衛法：公表化学物質
濃度又は濃度範囲	≥99.0%

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪い時は、医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと、取り除くこと。皮膚を流水、シャワーで洗うこと。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合は、医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
予想される急性症状及び遅発性症状	吸入：咳、し眠、頭痛、咽頭痛。 皮膚：皮膚の乾燥、発赤。 眼：流涙、発赤、痛み。 経口摂取：し眠、頭痛、吐き気。

最も重要な兆候及び症状	非常に高濃度でばく露すると、中枢神経系の機能低下を生じることがある。
応急措置をする者の保護	データなし
医師に対する特別注意事項	データなし

5. 火災時の措置

消火剤	泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	棒状放水、水噴霧
特有の危険有害性	極めて燃え易く、熱、火花、火炎で容易に発火する。 消火後再び発火するおそれがある。 火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 容器が熱に晒されているときは、移動させない。 安全に対処できるならば着火源を除去すること。
消火を行う者の保護	適切な空気呼吸器、防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、 保護具および緊急措置	全ての着火源を取り除く。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立入りを禁止する。 密閉された場所に立入る前に換気する。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。
回収・中和	不活性材料（例えば、乾燥砂又は土等）で流出物を吸収して、化学品廃棄容器に入れる。
封じ込め及び浄化方法・ 機材	危険でなければ漏れを止める。
二次災害の防止策	すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い：技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
取扱い：局所排気・全体換気	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
取扱い：安全取扱い注意事項	熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。－禁煙。 消防法の規制に従う。 ミスト、蒸気、スプレーの吸入を避けること。 屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。 取扱い後はよく手を洗うこと。 皮膚と接触しないこと。 眼に入れないこと。
取扱い：接触回避	『10. 安定性及び反応性』を参照。
保管：技術的対策	消防法の規制に従う。

保管：混触危険物質	『10. 安定性及び反応性』を参照。
保管：保管条件	容器を密閉して冷乾所にて保存すること。 熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から離して保管すること。－禁煙。 換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。 施錠して保管すること。
保管：容器包装材料	データなし

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	未設定
許容濃度：日本産業衛生学会	未設定（2025年版）
許容濃度：ACGIH	STEL：100ppm TWA：50ppm
濃度基準値	8時間濃度基準値：50ppm 短時間濃度基準値：設定なし (労働安全衛生規則第577条の2第2項、令和6年厚生労働省告示第196号により令和7年10月1日から適用)
設備対策	この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。 消防法の規制に従う。 作業場には防爆タイプの全体換気装置、局所排気装置を設置すること。
保護具：呼吸器の保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
保護具：手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
保護具：眼の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。
保護具：皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用すること。
衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

色	無色
濁度	透明
性状	液体
pH	データなし
融点・凝固点	-96℃：ICSC (J) (1997)
沸点、初留点及び沸騰範囲	120℃：ICSC (J) (1997)
引火点	32℃ (closed cup)：HSDB (2009)
自然発火温度	270℃：ICSC (J) (1997)
燃焼性（固体、ガス）	データなし
爆発範囲	下限：1.48% 上限：13.74% (150℃)：HSDB (2009)
蒸気圧	12.5mmHg (25℃)：Howard (1997)
相対ガス密度	3.11 (空気=1)：HSDB (2009)
蒸発速度（酢酸ブチル＝1）	データなし
比重（密度）	0.923 (20℃/4℃)：Ullmanns (E) (6th, 2003) 0.917g/cm ³ ：SIDS (access on May. 2009)
溶解度	水：1.00×10 ⁶ mg/L：PHYSPROP Database (2005)

	メタノール、エーテル：可溶：HSDB (2009)
オクタノール・水分配係数	log P = -0.49 (推定値：Howard (1997))
分解温度	データなし
粘度	1.81mPa・(20℃)：HSDB (2009)
粉じん爆発下限濃度	データなし
最小発火エネルギー	データなし
体積抵抗率(導電率)	データなし

10. 安定性及び反応性

安定性	法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる。
危険有害反応可能性	爆発性過酸化物を生成することがあると推測される。強力な酸化剤、酸塩化物、酸無水物、アルミニウム、銅と反応する。38℃以上では、蒸気/空気の爆発性混合気体を生じることがある。
避けるべき条件	恒温と直射日光、熱、炎、火花、静電気、スパーク
混触危険物質	強酸化剤
危険有害な分解生成物	一酸化炭素、二酸化炭素

11. 有害性情報

急性毒性：経口	ラットの LD50 値: 6100, 5200, >5000, 5900 mg/kg (SIDS(2001)、7350 (ACGIH (2001)), 7510 mg/kg (DFGOT vol14(2000))) より区分に該当しないとした。
急性毒性：経皮	ウサギの LD50 値、13000 および 14100 mg/kg (SIDS(2001)) に基づいて区分に該当しないとした。
急性毒性：吸入（ガス）	GHS 定義による液体である。
急性毒性：吸入（蒸気）	ラットの LC50 値 >6 m g /L/4h (>1626 ppm)あるいは>24 m g /L/1h (>3252 ppm/4h) ((SIDS(2001)) からは区分を特定できないが、マウス雄の LC50 値：6038～7559 ppm/6h = 7395～9258 ppm/4h (GLP 準拠；SIDS(2001)) に基づき区分 4 とした。なお、試験濃度が飽和蒸気圧濃度 16435 ppm (60.6 mg/L) の 90%より低いので、分類には、ガスの基準値 (ppmV) を適用した。
急性毒性：吸入（ミスト）	データなし
皮膚腐食性・刺激性	ウサギの皮膚に 24 時間適用したドレイズ試験において明らかな刺激性を認めず、極めて軽度の刺激で皮膚一次刺激指数 2 の結果 (SIDS(2001)) に基づき JIS 分類基準の区分に該当しない (国連分類基準の区分 3 に該当) とした。
眼に対する重篤な損傷・刺激性	ウサギを用いた複数の試験でいずれも刺激性が低い、または軽度との結果 (SIDS (2001)) に基づき、区分 2B とした。
呼吸器感作性又は皮膚感作性：呼吸器感作性	データなし
呼吸器感作性又は皮膚感作性：皮膚感作性	モルモットを用いた皮膚感作性試験(modified Maguire test)で感作性なし(not sensitizing)の結果(SIDS (2001))が得られているが、OECD で承認された試験法でなく、陽性率など詳細も不明なため分類できないとした。
生殖細胞変異原性	マウスに腹腔内投与による骨髓赤血球を用いた小核試験 (体細胞 in vivo 変異原性試験) での陰性結果 (SIDS (2001)) に基づき、「区分に該当しない」とした。なお、in vitro 試験では、エームス試験、チャイニーズハムスターの細胞株 (CHO、

	V79) を用いた遺伝子突然変異試験、染色体異常試験および小核試験のいずれも陰性 (SIDS (2001)) であった。
発がん性	ラットおよびマウスの雌雄に 2 年間吸入ばく露 (OECD TG 453: GLP) により、ばく露に関連する腫瘍発生頻度の増加は両動物種雌雄のいずれの組織においても認められなかった (SIDS (2001)) ことから、区分に該当しないとした。
生殖毒性	マウスに経口ばく露、ラットには吸入ばく露による 2 世代生殖試験 (SIDS (2001)) において、ラットの高用量 (3000 ppm) 群でのみ発情周期延長、受胎率低下、仔の生存数・同腹仔数の低下などが認められたが、この所見については同用量で親動物に現れた鎮静症状の持続や対照群に比べ 21% の体重減少などの著しい毒性に伴う影響として記述されているので、分類の根拠としなかった。その他の用量およびマウスの 2 世代試験では性機能および生殖能に対する悪影響は認められていない。一方、ラットおよびウサギの器官形成期に吸入ばく露した試験 (SIDS (2001))、また、ラット、マウス、およびウサギの妊娠期間に経口ばく露した試験 (SIDS (2001)) では、一部の試験で骨化遅延を認めたのみで、催奇形性を含め仔の発生に対する悪影響は見出されなかった。以上の結果から、複数の動物種と複数のばく露経路による試験でいずれも生殖および発生に対する悪影響が示されなかったことから区分に該当しないとした。
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	急性毒性試験における麻酔作用に関連する症状として、ラットの経口投与では傾眠、協調障害性歩行、運動失調 (ECETOC 95 (2005))、吸入投与では横臥位、無反応、中枢神経抑制 (SIDS (2001))、また、ウサギの経皮投与では軽度の脱力、し眠から深麻酔の状態まで程度の異なる麻酔兆候 (ECETOC 95 (2005)) がそれぞれ記載されている。これらの結果に基づき、区分 3 (麻酔作用) とした。なお、ヒト被験者を用いた試験 (SIDS (2001)、DFGOT vol.14 (2000)) で鼻および咽喉への刺激性が報告されているが、試験物質が有する強い臭気の結果としてデータの歪曲の疑いが持たれているので採用しなかった。
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	ラット、マウスおよびウサギに高濃度の吸入ばく露により一過性の中枢神経抑制、肝臓に軽度の組織学的変化などが認められている (SIDS (2001)) が、13 週間 (6 時間/日) 吸入ばく露による各試験の NOEL または NOAEL は、ラットで 300 ppm (1.11 mg/L) および 1000 ppm (3.68 mg/L)、マウスで 1000 ppm (3.68 mg/L)、ウサギで 1000 ppm (3.68 mg/L) であった (SIDS (2001))。NOEL がいずれもガイダンス値範囲を超えていることから、吸入経路では「区分に該当しない」に該当する。また、経口および経皮投与の場合も、ラットの 35 日間経口投与試験の NOEL が 919 mg/kg bw/day (90 日換算: 357 mg/kg bw/day) (SIDS (2001))、ウサギの 90 日間経皮投与試験の NOEL が 2 mL/kg bw/day (1840 mg/kg bw/day) (SIDS (2001)) といずれもガイダンス値範囲を超えており、「区分に該当しない」に該当する。以上より、吸入、経口および経皮の 3 経路とも「区分に該当しない」に該当していることから、モデル GHS 分類として「区分に該当しない」とした。
誤えん有害性	データなし

1 2. 環境影響情報

水生環境有害性 短期 (急性)	魚類 (ニジマス) での 96 時間 LC50 > 1000mg/L (EU-RAR, 2006)、甲殻類 (オオミジンコ) での 48 時間 EC50 > 500mg/L (SIDS, 2003, 他)、藻類 (Pseudokirchneriella subcapitata) での 96 時間 EC50 > 1000mg/L (EU-RAR, 2006)
--------------------	---

	であることから、区分に該当しないとした。
水生環境有害性 長期 (慢性)	難水溶性でなく（水溶解度=1.00×10 ⁶ mg/L（PHYSPROP Database、2005））、急性毒性が低いことから、区分に該当しないとした。

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

1 4. 輸送上の注意

IMDG（海上）：国連番号	UN3092
IMDG（海上）：品名	1-メトキシ-2-プロパノール
IMDG（海上）：国連分類	3.0
IMDG（海上）：容器等級	III
IMDG（海上）：海洋汚染物質	非該当
IATA（航空）：国連番号	UN3092
IATA（航空）：品名	1-メトキシ-2-プロパノール
IATA（航空）：国連分類	3.0
IATA（航空）：容器等級	III
IATA（航空）：環境有害物質	非該当
ADR/RID（陸上）：国連番号	UN3092
ADR/RID（陸上）：品名	1-メトキシ-2-プロパノール
ADR/RID（陸上）：国連分類	3.0
ADR/RID（陸上）：容器等級	III
ADR/RID（陸上）：海洋汚染物質	非該当
特別安全対策	移送時にイエローカードの保持が必要。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 重量物を上積みしない。

1 5. 適用法令

労働安全衛生法	危険物・引火性の物（施行令別表第1第4号） 名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第57条、施行令第18条、別表第9） 名称等を通知すべき危険物及び有害物 （法第57条の2、施行令第18条の2、別表第9）（政令番号：9-496） 化学物質による健康障害を防止するための濃度の基準（濃度基準値）設定物質
---------	---

	(安衛則第 577 条の 2 第 2 項、令和 6 年厚生労働省告示第 196 号)
消防法	第四類 第二石油類 危険等級Ⅲ 水溶性 (指定数量：2,000 リットル)
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR 法)	非該当
大気汚染防止法	揮発性有機化合物 (VOC) に該当 (法第 2 条第 4 項)
危険物船舶運送及び貯蔵規則	引火性液体類 (危規則第 3 条危険物告示別表第 1)
航空法	引火性液体 (施行規則第 194 条危険物告示別表第 1)

16. その他の情報

適用規格	本 SDS は、JIS Z 7252:2025 (GHS に基づく化学品の分類方法) 及び JIS Z 7253:2025 (GHS に基づく化学品の危険性・有害性情報の伝達方法-ラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)) (いずれも GHS 第 9 版に対応、2025 年 12 月 25 日改正) に準拠して作成した。 JIS Z 7252:2025 で見直された危険性クラス (爆発物の区分見直し、可燃性ガス区分 1B、加圧下化学品等) は、本物質の分類 (引火性液体等の既存分類のみ) には該当せず、分類結果への影響はない。
参考文献	各データ毎に記載した。

免責事項

本安全データシート (SDS) に記載した内容は、現時点で入手可能な資料及び情報に基づいて作成したものであり、記載内容の完全性及び正確性を保証するものではありません。また、本 SDS は今後、新たな知見や法令改正等により、予告なく内容を変更することがあります。

お取引先各位におかれましては、本 SDS の情報を、当該製品を安全に取扱うための参考情報としてご利用いただき、実際の取扱いにあたっては、自らの用途・使用条件・作業環境等に応じて必要な安全対策を講じるとともに、関連法令を遵守していただきますようお願いいたします。

本 SDS は製品の品質を保証するものではなく、本 SDS の記載内容に関連して生じた損害について、当社は責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。